

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

	頁
第 49 期第 2 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第 4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,534,599	6,814,743	13,851,443
経常利益 (千円)	205,218	340,255	583,523
四半期(当期)純利益 (千円)	100,137	144,404	285,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,333	166,511	213,447
純資産額 (千円)	6,640,841	6,872,347	6,767,781
総資産額 (千円)	13,860,155	13,622,835	13,504,752
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.21	70.97	140.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	70.90	—
自己資本比率 (%)	46.9	49.3	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,985	265,198	537,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,066	△205,826	△70,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,484	△114,589	△493,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,273,573	1,269,580	1,313,914

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.52	83.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第2四半期累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策効果もあり一部持ち直しの様子は見せましたが、EUや新興国の景気減速や円高の長期化などの要因により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、東日本大震災の復興需要や民間設備投資が緩やかに回復してきましたが、当社主力製品が使用されるコンクリート等の建設資材の不足や人員不足により工事の着工ペースが遅れております。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、FRPシートの需要が倍増したことを受けて業績は堅調に推移しました。また、利益面では、製造原価の低減努力や販売管理費の節減等により、前期比で大幅に向上しました。このほか、耐震改修現場向けドリルビット等の新製品発売や太陽光発電市場向けの製品を本年7月1日施行の「再生可能エネルギー全量買取制度」に速やかに対応するべく販売体制の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,814百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益354百万円（同55.1%増）、経常利益340百万円（同65.8%増）、四半期純利益は144百万円（同44.2%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れがでましたが、先送りされていた耐震関連工事の発注が一部回復してきたほか、首都圏における再開発需要を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーや電動油圧工具の販売が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,414百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は364百万円（同44.3%増）となりました。

② リニューアル事業

F R Pシート関連製品や外壁補修関連製品が順調に推移しました。また、中規模の太陽光発電物件の受注が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,173百万円（同7.4%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

③ センサー事業

電子基板関連で医療向けの製品が好調に推移しましたが、アルコール測定器の売上が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は269百万円（同12.7%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して44百万円（3.4%）減少し、1,269百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、265百万円（前第2四半期連結累計期間は7百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が265百万円、減価償却費が112百万円及び仕入債務の増加額が171百万円となった一方、たな卸資産の増加額が224百万円、法人税等の支払額が94百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、205百万円（同1百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が216百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、114百万円（同99百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払額が71百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より118百万円増加して13,622百万円となりました。これは主として流動資産その他が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より13百万円増加して6,750百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が減少した一方、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より104百万円増加して6,872百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度における日本経済の先行きは、震災からの復旧・復興による内需押し上げによる下支えはあったものの、EUや新興国経済の成長減速、そして円高など数多くの問題を抱えており、依然として不透明感が漂っております。建設業界におきましても、震災の復旧・復興需要や民間設備投資に一部明るさがみえてきましたが、当社主力製品が使用されるコンクリート等の建設資材の不足や人員不足により工事の着工ペースが鈍っております。

このように、外部環境は依然として厳しい状況にあるなか、当社グループでは主に建物の維持保全分野や環境分野での需要増に積極的に取り組んでおります。とくに環境分野においては、自然エネルギーを活用した太陽光発電事業の計画が相次ぐ中で、当社製品・工法ニーズが高まっており、今後更なる需要増が予想されます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月13日
新株予約権の数(個)	68(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)
新株予約権の行使期間	平成24年8月11日～平成54年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,385 資本組入額 693
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 各新株予約権1個の一部行使は認めない。
- ② 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ③ 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。
 - イ 禁錮以上の刑に処せられた場合。
 - ロ 懲戒処分による解雇の場合。
 - ハ 株主総会決議による解任の場合。
 - ニ 会社に重大な損害を与えた場合。
 - ホ 相続開始時に、新株予約権者が後記④に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。
 - ヘ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- ④ 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人（同上。）に変更することができる。
- ⑤ 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記④に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

⑥ その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	286,296	13.09
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.24
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	170,200	7.78
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	168,040	7.69
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	131,096	6.00
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	65,524	3.00
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.04
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
計	—	1,235,012	56.49

(注) 当社は自己株式151,669株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,031,500	20,315	—
単元未満株式	普通株式 3,252	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,315	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石 六丁目183番1	151,600	—	151,600	6.93
計	—	151,600	—	151,600	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,047	1,307,629
受取手形及び売掛金	※4 2,953,551	※4 2,913,274
たな卸資産	※1 2,387,373	※1 2,616,644
その他	734,833	599,359
貸倒引当金	△23,387	△4,940
流動資産合計	7,387,419	7,431,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,296,645	1,274,757
土地	3,009,367	3,010,267
その他(純額)	416,325	547,858
有形固定資産合計	4,722,338	4,832,883
無形固定資産		
投資その他の資産	※3 1,280,607	※3 1,248,745
固定資産合計	6,117,332	6,190,868
資産合計	13,504,752	13,622,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,850	1,185,306
短期借入金	3,808,493	3,784,548
未払法人税等	98,956	111,558
賞与引当金	133,414	143,033
その他	390,706	341,579
流動負債合計	5,445,421	5,566,025
固定負債		
長期借入金	21,400	7,792
退職給付引当金	925,896	958,037
役員退職慰労引当金	229,652	26,885
その他	114,601	191,748
固定負債合計	1,291,549	1,184,462
負債合計	6,736,971	6,750,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,684,029	5,757,218
自己株式	△244,111	△244,258
株主資本合計	6,789,701	6,862,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,629	△21,190
為替換算調整勘定	△138,959	△122,398
その他の包括利益累計額合計	△154,588	△143,588
新株予約権	—	9,411
少数株主持分	132,668	143,783
純資産合計	6,767,781	6,872,347
負債純資産合計	13,504,752	13,622,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,534,599	6,814,743
売上原価	4,504,382	4,669,208
売上総利益	2,030,216	2,145,534
販売費及び一般管理費	※ 1,801,505	※ 1,790,722
営業利益	228,711	354,812
営業外収益		
受取利息	5,362	4,472
受取配当金	1,345	1,422
仕入割引	23,187	19,913
投資不動産賃貸料	15,223	15,346
持分法による投資利益	1,260	1,751
その他	9,177	16,843
営業外収益合計	55,557	59,749
営業外費用		
支払利息	12,127	9,859
売上割引	41,531	45,794
その他	25,391	18,653
営業外費用合計	79,049	74,306
経常利益	205,218	340,255
特別利益		
固定資産売却益	5,187	—
特別利益合計	5,187	—
特別損失		
固定資産除却損	3,890	1,594
役員退職慰労金	—	72,162
その他	5,884	800
特別損失合計	9,775	74,557
税金等調整前四半期純利益	200,631	265,698
法人税等	92,732	112,736
少数株主損益調整前四半期純利益	107,898	152,961
少数株主利益	7,761	8,557
四半期純利益	100,137	144,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,898	152,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,467	△5,565
繰延ヘッジ損益	△1,453	—
為替換算調整勘定	△26,579	19,114
その他の包括利益合計	△25,565	13,549
四半期包括利益	82,333	166,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,813	155,366
少数株主に係る四半期包括利益	3,519	11,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,631	265,698
減価償却費	112,965	112,259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,147	31,977
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,053	△202,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,356	9,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,821	△25,042
受取利息及び受取配当金	△3,373	△12,309
支払利息	6,182	9,859
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,187	23
有形固定資産除却損	3,885	565
役員退職慰労金	—	72,162
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,182	43,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,088	△224,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,171	171,483
その他	39,833	176,655
小計	103,278	429,369
利息及び配当金の受取額	3,232	11,808
利息の支払額	△7,093	△9,789
役員退職慰労金の支払額	—	△72,162
法人税等の支払額	△91,431	△94,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,985	265,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,973	△216,618
有形固定資産の売却による収入	51,962	4
貸付けによる支出	△19,327	△16,080
貸付金の回収による収入	25,783	20,992
その他	△26,512	5,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△205,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	45,360	△20,000
長期借入金の返済による支出	△83,738	△22,843
自己株式の取得による支出	—	△147
配当金の支払額	△60,697	△71,299
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△378	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,484	△114,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,228	10,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,793	△44,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,366	1,313,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,273,573	※ 1,269,580

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に75,532千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	1,504,951千円	1,611,072千円
仕掛品	332,015千円	364,491千円
未成工事支出金	7,391千円	53,305千円
原材料及び貯蔵品	543,015千円	587,774千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
三倉工業株式会社	17,373千円	三倉工業株式会社 21,708千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	18,259千円	14,819千円

※ 3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	95,046千円	88,456千円

※ 4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	21,517千円	13,554千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△5,897千円	△19,635千円
給料及び手当	718,652千円	702,915千円
賞与引当金繰入額	110,862千円	114,943千円
退職給付費用	82,373千円	73,041千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,286千円	4,417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,285,605千円	1,307,629千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,032千円	△38,048千円
現金及び現金同等物	1,273,573千円	1,269,580千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042千円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216千円	35円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,190,735	1,081,531	262,332	6,534,599	—	6,534,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	699	11,172	46,126	57,998	△57,998	—
計	5,191,434	1,092,704	308,458	6,592,598	△57,998	6,534,599
セグメント利益又は セグメント損失(△)	252,801	△29,440	△2,369	220,990	7,721	228,711

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,401,664	1,170,509	242,569	6,814,743	—	6,814,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,848	2,714	26,631	42,193	△42,193	—
計	5,414,513	1,173,223	269,200	6,856,937	△42,193	6,814,743
セグメント利益又は セグメント損失(△)	364,797	7,539	△31,657	340,679	14,132	354,812

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円21銭	70円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,137	144,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,137	144,404
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,759	2,034,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	70円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者取締役副社長佐藤静男は、当社の第49期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。